

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑崎 ゆう
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目9番7号
【電話番号】	03-3434-0151(代表)
(注) 平成25年8月1日から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
電話番号	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目9番7号
【電話番号】	03-3434-0151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	52,936	50,878	48,032	60,746	60,516
経常利益	(百万円)	2,442	2,324	2,205	5,107	4,841
当期純利益	(百万円)	1,189	1,225	1,344	1,127	1,439
包括利益	(百万円)	-	-	528	1,450	1,655
純資産額	(百万円)	43,756	44,954	43,895	44,817	45,947
総資産額	(百万円)	60,557	60,612	60,357	66,665	68,715
1株当たり純資産額	(円)	1,245.26	1,278.44	1,247.87	1,274.37	1,306.67
1株当たり当期純利益	(円)	33.95	35.01	38.40	32.20	41.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.0	73.8	72.4	66.9	66.5
自己資本利益率	(%)	2.7	2.8	3.0	2.6	3.2
株価収益率	(倍)	18.8	18.4	14.2	15.2	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,297	325	4,764	10	1,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	658	3,765	6,742	5,782	1,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	629	439	861	520	274
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,186	6,836	3,996	9,248	9,461
従業員数	(人)	1,400	1,425	1,464	1,451	1,414

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	50,126	47,037	44,756	57,322	56,629
経常利益	(百万円)	1,895	1,987	1,969	4,773	4,409
当期純利益	(百万円)	966	1,055	1,236	993	1,189
資本金	(百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数	(株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額	(百万円)	42,097	43,075	41,885	42,670	43,546
総資産額	(百万円)	56,505	56,589	56,770	62,623	63,804
1株当たり純資産額	(円)	1,202.02	1,230.31	1,196.63	1,219.29	1,244.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	27.59	30.14	35.32	28.37	34.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.5	76.1	73.8	68.1	68.2
自己資本利益率	(%)	2.3	2.5	2.9	2.3	2.8
株価収益率	(倍)	23.2	21.4	15.5	17.2	13.7
配当性向	(%)	54.4	49.8	42.5	52.9	44.1
従業員数	(人)	1,234	1,255	1,278	1,260	1,226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年より本格的に火力発電所工事に進出しました。その後、原子力発電所工事についても昭和44年から進出しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事及び化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

- 昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立
- 昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転
- 昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和49年 8月 京浜工務部、房総工務部、鹿島工務部、福島工務部の4工務部を開設
- 昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工務部(現 京浜支社)事務所を新築
- 昭和54年12月 千葉県市原市に房総工務部(現 千葉支社)事務所を新築
- 昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転
- 昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工務部(旧 鹿島工務部、現 茨城支社)事務所を新築
- 昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工務部(現 福島支社)事務所を新築
- 昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工務部を支社に改称
- 昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設
- 昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設
- 平成 3年 4月 当社全額出資の株式会社バイコム(現 連結子会社)を設立
- 平成 6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転
- 平成 7年 7月 東京支社を工務部(現 工務本部)に統合
- 平成 7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転
- 平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止
- 平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称
- 平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設
- 平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センターを開設
- 平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成24年 8月 神奈川県横浜市に京浜支社を移転
- 平成25年 3月 神奈川県南足柄市の南足柄Q'dセンターを閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力(株)より受注しております。

[発電設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守
 (主な関係会社)
 当社、(株)テクノ東京及び東工電設(株)

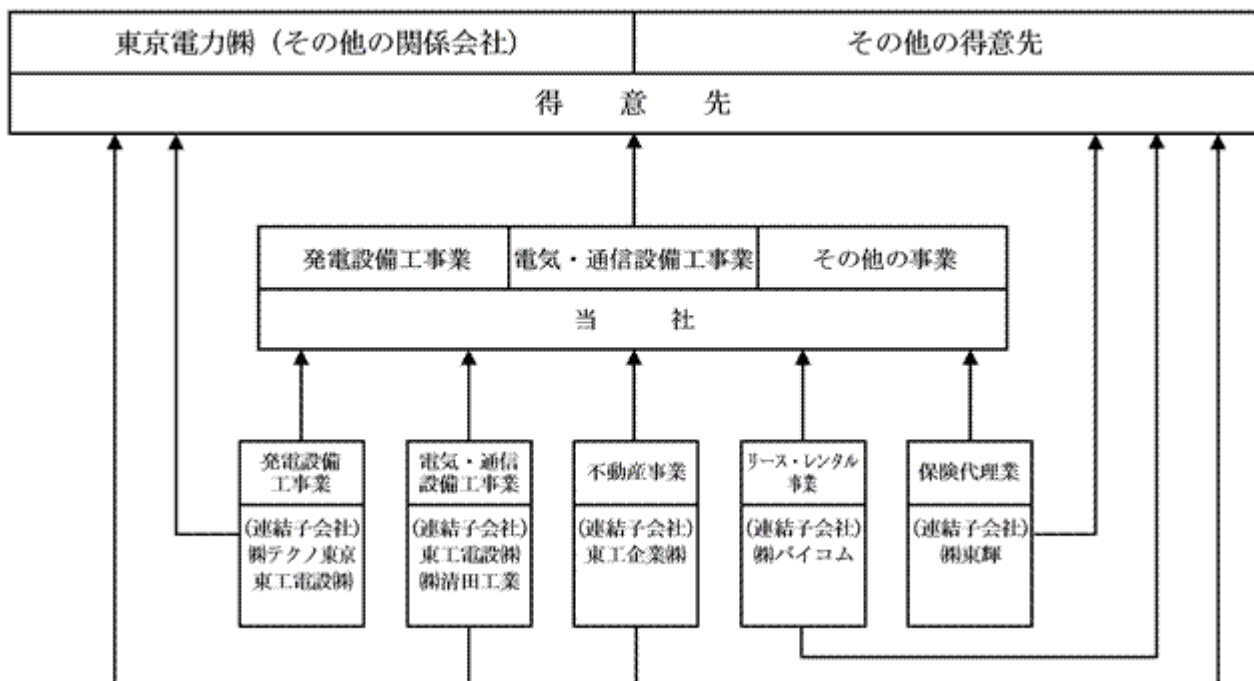
[電気・通信設備工事業]

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工
 (主な関係会社)
 当社、東工電設(株)及び(株)清田工業

[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業
 (主な関係会社)
 当社、東工企業(株)、(株)バイコム及び(株)東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都港区	100	不動産事業	100	-	当社への不動産の賃貸・管理及び工用材料を販売しております。
(株)バイコム	東京都足立区	10	リース・レンタル事業	100	-	当社への工用機械・工具及び車両等のリース・レンタル並びに工用資機材を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	発電設備工事業	100	-	当社が受注した火力発電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
東工電設(株)	東京都足立区	20	発電設備工事業 電気・通信設備工事業	100	-	当社が受注した水力発電設備工事、変電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)清田工業(注5)	東京都中央区	50	電気・通信設備工事業	40	-	空調設備工事を施工しております。 役員の兼任・・・有
(株)東輝	東京都港区	10	保険代理業	100 (100)	-	当社に対し損害保険代理事業を行っております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注6)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	-	26.3 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事を発注しております。 役員の兼任・・・有

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記会社は特定子会社に該当していません。
3 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
6 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	872
電気・通信設備工事業	293
その他の事業	14
全社(共通)	235
合計	1,414

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含んでおります。)
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,226	44.8	19.5	6,693,741

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	802
電気・通信設備工事業	218
全社(共通)	206
合計	1,226

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である電力関連設備工事の受注環境は、事業環境が激変した電力会社による徹底した経営合理化策の展開等を受け、大変厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは、社会のインフラを守るという使命を果たすべく、電力供給力確保のための火力発電所や変電所の設備増強工事、各発電設備の定期点検工事、福島第一原子力発電所の安定維持作業や地域除染に係る作業等に全社を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、火力関係では各火力発電所の定期点検工事のほか、千葉火力発電所3号系列ガスタービン発電設備のコンバインドサイクル化工事、及び新設の常陸那珂火力発電所2号機、広野火力発電所6号機の建設工事等、原子力関係では福島第一原子力発電所の原子炉循環注水冷却系の保守、福島第二原子力発電所の原子炉冷却機能用設備点検、及び福島県内の除染に伴うモニタリング作業等、また、水力関係では福島県の柳津発電所の水害復旧対応工事等を中心に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の減少により、総額で前期比236億36百万円減の502億92百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業の減少により、総額で前期比2億30百万円減の605億16百万円となりました。

次期繰越高は、前期比102億23百万円減の243億56百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、工事採算性の低下等により営業利益は前期比2億73百万円減の47億39百万円、経常利益は、前期比2億65百万円減の48億41百万円となりました。当期純利益は、一部固定資産の保有方針を変更したことにより減損損失を計上いたしました。前期に比べ特別損失の計上額が減少したことにより前期比3億12百万円増の14億39百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(発電設備工事業)

受注高は、水力部門が増加となりましたが、火力部門及び原子力部門で震災の復旧・復興関連工事が減少したため、前期比254億74百万円減の360億5百万円となりました。売上高は、火力部門、水力部門が増加となりましたが、原子力部門が減少となりましたので、前期比12億47百万円減の479億55百万円となりました。セグメント利益は、前期比24億82百万円減の57億78百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、電設部門、通信部門が減少となりましたが、変電部門、空調部門が増加となりましたので、前期比15億86百万円増の133億10百万円となりました。売上高は、電設部門、通信部門が減少となりましたが、変電部門、空調部門が増加となりましたので、前期比7億65百万円増の115億83百万円となりました。セグメント利益は、前期比1億52百万円増の1億40百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は7億90百万円となり、セグメント利益は2億73百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2億12百万円増加の、94億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億37百万円の資金の増加(前連結会計年度は10百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億50百万円の資金の減少(前連結会計年度は57億82百万円の資金の増加)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億20百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	増減率(%)
発電設備工事業	61,479	36,005	41.4
電気・通信設備工事業	11,723	13,310	13.5
その他の事業	712	790	11.0
セグメント計	73,916	50,106	32.2
差異調整額	13	186	1,332.9
計	73,929	50,292	32.0

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	増減率(%)
発電設備工事業	49,202	47,955	2.5
電気・通信設備工事業	10,817	11,583	7.1
その他の事業	712	790	11.0
セグメント計	60,733	60,329	0.7
差異調整額	13	186	1,332.9
計	60,746	60,516	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
 なお、当連結会計年度の三菱重工業(株)に対する売上高につきましては、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	31,319	51.6	32,217	53.2
三菱重工業(株)	7,733	12.7	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	発電設備工事業	16,000	61,477	77,477	49,199	28,278
	電気・通信設備工事業	3,441	8,876	12,318	7,962	4,356
	その他の事業	-	147	147	147	-
	セグメント計	19,442	70,501	89,944	57,309	32,634
	差異調整額	-	13	13	13	-
	計	19,442	70,514	89,957	57,322	32,634
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	発電設備工事業	28,278	35,974	64,252	47,939	16,313
	電気・通信設備工事業	4,356	10,473	14,829	8,366	6,462
	その他の事業	-	137	137	137	-
	セグメント計	32,634	46,584	79,219	56,443	22,775
	差異調整額	-	186	186	186	-
	計	32,634	46,771	79,405	56,629	22,775

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	発電設備工事業	94.7	5.3	100
	電気・通信設備工事業	84.3	15.7	100
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	発電設備工事業	87.9	12.1	100
	電気・通信設備工事業	66.3	33.7	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	発電設備工事業	29	49,170	49,199
	電気・通信設備工事業	139	7,822	7,962
	その他の事業	-	147	147
	セグメント計	169	57,140	57,309
	差異調整額			13
計				57,322
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	発電設備工事業	3	47,935	47,939
	電気・通信設備工事業	83	8,283	8,366
	その他の事業	-	137	137
	セグメント計	86	56,357	56,443
	差異調整額			186
計				56,629

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	広野火力発電所東北地方太平洋沖地震の復旧関連工事
東京電力(株)	鹿島火力発電所4号ボイラー夏期重負荷前点検修理工事その2
日本原燃(株)	2011年度再処理本体施設設備点検工事(その13)
日立三菱水力(株)	北海道電力(株)新冠水力発電所2号機ポンプ水車発電電動機他修繕工事
清水建設(株)	枝川エクイニクスデータセンター計画

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラー定期点検手入工事その1
日本原燃(株)	2012年度使用済燃料受入れ・貯蔵施設定期点検(その3)
東京電力(株)	福島第一原子力発電所1～4号機受変電設備設置工事
日本ファシリティ・ソリューション(株)	日野自動車株式会社羽村工場向けガスエンジン発電設備設置工事
富士通(株)	館林システムセンターA棟電源二重化対策工事の内、電気工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

なお、当事業年度の三菱重工業(株)に対する完成工事高につきましては、完成工事高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	30,163	52.6	31,140	55.0
三菱重工業(株)	7,730	13.5	-	-

次期繰越工事高

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
発電設備工事業	-	16,313	16,313
電気・通信設備工事業	141	6,321	6,462
その他の事業	-	-	-
セグメント計	141	22,634	22,775
差異調整額			-
計			22,775

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
東京電力(株)	姉崎火力発電所1号ボイラー定期点検手入工事その1	平成25年7月
清水建設(株)	(仮称)渋谷区渋谷1丁目計画	平成26年3月
東京電力(株)	千葉中央変電所引出口増設他工事(1L)に伴う電気・土木工事	平成26年5月
三菱重工業(株)	東京電力(株)千葉火力発電所第3号系列コンバインドサイクル発電設備据付工事	平成26年6月
日本原子力発電(株)	東海原子力発電所1号機熱交換器等解体撤去工事の内3,4号熱交換器周辺機器撤去	平成27年9月

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われま。

このような難局を乗り越えるため、当社グループは、経営資源を最大限に活用し、受注の拡大と聖域のないコストダウンに継続して取り組むとともに、経営課題に迅速に対応するための組織の改編や業務の効率化を図るための諸制度の見直しを進め、より強固な事業基盤を創り出すことによって対処してまいります。

具体的には、受注・売上・利益を確保すべく、戦略的な営業活動や機動力の発揮によって、工事量の確保と再生可能エネルギー等の新たな工事領域の拡大を図り、経営資源である人材を機能的かつ柔軟に活用することで、生産性のさらなる向上に努めてまいります。

また、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置への対応に、強い使命感をもって取り組むとともに、当社グループが長年にわたり積み重ねてきた経験や知見、研鑽を重ねた技術をもとに、お客さまにより価値をもたらす技術者集団へと、さらなる進化を図ってまいります。

そして、安全・品質・環境を重視し、コンプライアンスを遵守した事業運営によって、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから常に選んでいただける企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事に用いる資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウン及び安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発及び新分野技術の開発に重点をおいて推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) 建屋貫通部の水密化工法の向上(発電設備工事業)

津波対策として、難燃性シール材を使用した建屋貫通部(配管及びケーブルトレイ)の水密化工法の向上を図るべく、モックアップ装置による実証試験を実施し、一定の成果が得られました。

(2) 高クロム合金鋼における溶接技術の開発(発電設備工事業)

ボイラ設備の高温・高圧化に伴い、高クロム合金鋼が使用されることが多くなっています。

高クロム鋼溶接技術の獲得のため、様々な条件にて試験片(9Cr鋼)の溶接実験を行い、健全な継手を得るための溶接基本条件を確立しました。

(3) 配電盤据付における転倒防止治具の開発(電気・通信設備工事業)

狭隘部での配電盤の起立作業を、少人数でスムーズに、かつ隣接盤に振動や損傷を与えずに行う門型の治具を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度末における資産残高は687億15百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億49百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)及び有価証券の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債残高は227億68百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億20百万円増加しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は459億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億29百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、605億16百万円となり、前連結会計年度と比べて2億30百万円の減少となりました。これは主に発電設備工事業の原子力部門の工事量が減少したことによるものであります。

営業利益は、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、工事採算性の低下等により、47億39百万円となり、前連結会計年度と比べて2億73百万円の減少となりました。

経常利益は、受取配当金等の計上により、48億41百万円となり、前連結会計年度と比べて2億65百万円の減少となりました。

当期純利益は、一部固定資産の保有方針を変更したことから減損損失を計上いたしました。前連結会計年度に対し、特別損失の計上額が減少したことにより14億39百万円となり、前連結会計年度と比べて3億12百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているのとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は16億45百万円であります。このうち主なものは、新本社ビルの建設(継続中)、施工能力の向上を目的とした機械装置・工具器具及び福利厚生施設の取得であります。

(注)「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区他)	発電設備工事業 電気・通信設備 工事業 その他の事業	2,132	138	51,200	8,463	56	10,791	593
京浜支社 (横浜市鶴見区)	発電設備工事業	313	29	- (537)	-	-	342	77
千葉支社 (千葉県市原市)	発電設備工事業	437	50	5,347 (4,025)	427	13	928	132
茨城支社 (茨城県神栖市)	発電設備工事業	468	37	3,207 (4,272)	51	117	675	90
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	発電設備工事業	307	41	603 (9,339)	68	15	433	173
新潟支社 (新潟県柏崎市)	発電設備工事業	193	18	4,098 (6,238)	43	8	264	81
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	発電設備工事業	136	9	6,599	75	1	223	33
総合技術センター (千葉市中央区)	-	657	44	- (19,179)	-	-	702	47

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	1,253	5	6,306	378	-	1,637	3
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	発電設備工事業 電気・通信設備 工事業	18	7	1,649	22	3	51	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は5億91百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都港区他)	3,705	6,440

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)東京エネシス キュードビル(新本社ビル) (東京都中央区)	建物等	2,537	1,534	自己資金	平成24年1月着工 平成25年6月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	132	98	1	2,702	2,987	-
所有株式数(単元)	-	5,309	273	14,137	3,247	1	13,812	36,779	482,752
所有株式数の割合(%)	-	14.44	0.74	38.44	8.83	0.00	37.55	100	-

(注) 1 自己株式2,269,506株は、「個人その他」に2,269単元及び「単元未満株式の状況」に506株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	2,142	5.75
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	915	2.46
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	1.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	618	1.66
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	380	1.02
計	-	16,787	45.05

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,269千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,510,000	34,510	-
単元未満株式	普通株式 482,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,510	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,269,000	-	2,269,000	6.09
計	-	2,269,000	-	2,269,000	6.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,851	1,992,669
当期間における取得自己株式	877	423,402

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	879	419,283	-	-
保有自己株式数	2,269,506	-	2,270,383	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金を中間配当金と同額の1株当たり7円50銭といたしました。この結果、年間配当金は当初の予定どおり1株当たり15円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年11月2日取締役会決議	262	7.50
平成25年6月27日定時株主総会決議	262	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	825	840	681	560	500
最低(円)	380	554	431	330	317

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	386	420	495	497	490	500
最低(円)	317	341	383	452	425	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

平成25年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	榎 崎 ゆ う	昭和24年10月25日生	平成15年6月 東京電力株式会社東火力事業所長 平成17年6月 同社執行役員茨城支店長 平成20年6月 東電環境エンジニアリング株式会 社常務取締役 平成23年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	10
常務取締役	営業本部長	深 澤 義 典	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社京浜支社長 平成17年6月 当社執行役員千葉支社長 平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力 技術部長 平成20年6月 当社取締役火力本部長 平成21年6月 当社常務取締役火力本部長 平成24年6月 当社常務取締役お客さま本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	9
常務取締役	原子力本部長	鈴 木 康 郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)2	10
常務取締役	原子力本部長 代理	鈴 木 均	昭和24年11月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社業務監査室長 平成16年6月 当社業務管理部長 平成19年6月 当社執行役員原子力本部副本部長 兼原子力技術部長 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長 平成23年6月 当社常務取締役原子力本部長代理 兼原子力技術部長 平成24年6月 当社常務取締役原子力本部長代理 (現在)	(注)2	10
常務取締役	-	篠 原 宏 昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	10
常務取締役	-	石 井 元 継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	6
常務取締役	火力・産業 本部長	小 林 隆	昭和29年9月5日生	平成19年6月 東京電力株式会社中央火力事業所 広野火力発電所長兼広野火力建設 所長 平成21年4月 同社東火力事業所長 平成22年6月 同社執行役員東火力事業所長 平成24年6月 当社取締役火力本部長 平成25年6月 当社常務取締役火力・産業本部長 (現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工務本部長	青木 敬治	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業統括部電力営業グループマネージャー 平成20年6月 当社工務本部変電工務部長 平成22年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼変電工務部長 平成24年6月 当社取締役工務本部長兼水力工務部長 平成25年6月 当社取締役工務本部長(現在)	(注)2	7
取締役	火力・産業 本部長代理	泊 裕之	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社火力本部火力技術部長 平成22年6月 当社茨城支社長 平成23年6月 当社執行役員茨城支社長 平成24年6月 当社取締役火力本部長代理 平成25年6月 当社取締役火力・産業本部長代理(現在)	(注)2	3
常勤監査役	-	滑川 幸広	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社業務管理部監査グループマネージャー 平成19年6月 当社業務管理部長 平成21年6月 当社執行役員安全品質・監査本部副本部長兼業務管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	9
常勤監査役	-	松本 芳彦	昭和27年2月11日生	平成10年7月 東京電力株式会社経理部連結決算グループマネージャー(副本部長) 平成19年6月 同社理事経理部 平成23年6月 同社常任監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役	-	畑口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 日本輸出入銀行入行 昭和47年2月 大塚総合法律事務所入所 昭和62年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成2年4月 法政大学法学部講師 平成22年1月 畑口紘法律事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	-	山口 博	昭和26年2月15日生	平成17年6月 東京電力株式会社執行役員工務部長 平成18年6月 同社執行役員電力流通本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役電力流通本部副本部長 平成24年6月 同社取締役代表執行役副社長(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						79

- (注) 1 松本芳彦、畑口紘及び山口博の3氏は、社外監査役であります。
2 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

藤川 芳史	火力・産業本部副本部長(千葉火力建設所総合所長)	高山 尚	新潟支社担任
榎田 和彦	情報ネットワーク統括部長	町田 利一	原子力本部副本部長
高増 洋	業務管理部長	小島 敏男	経理部長
海野 裕之	千葉支社長	猿渡 辰	原子力本部副本部長兼原子力技術部長
木内 宣裕	火力・産業本部プラント技術部長	椎名 真司	総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役9名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めています。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

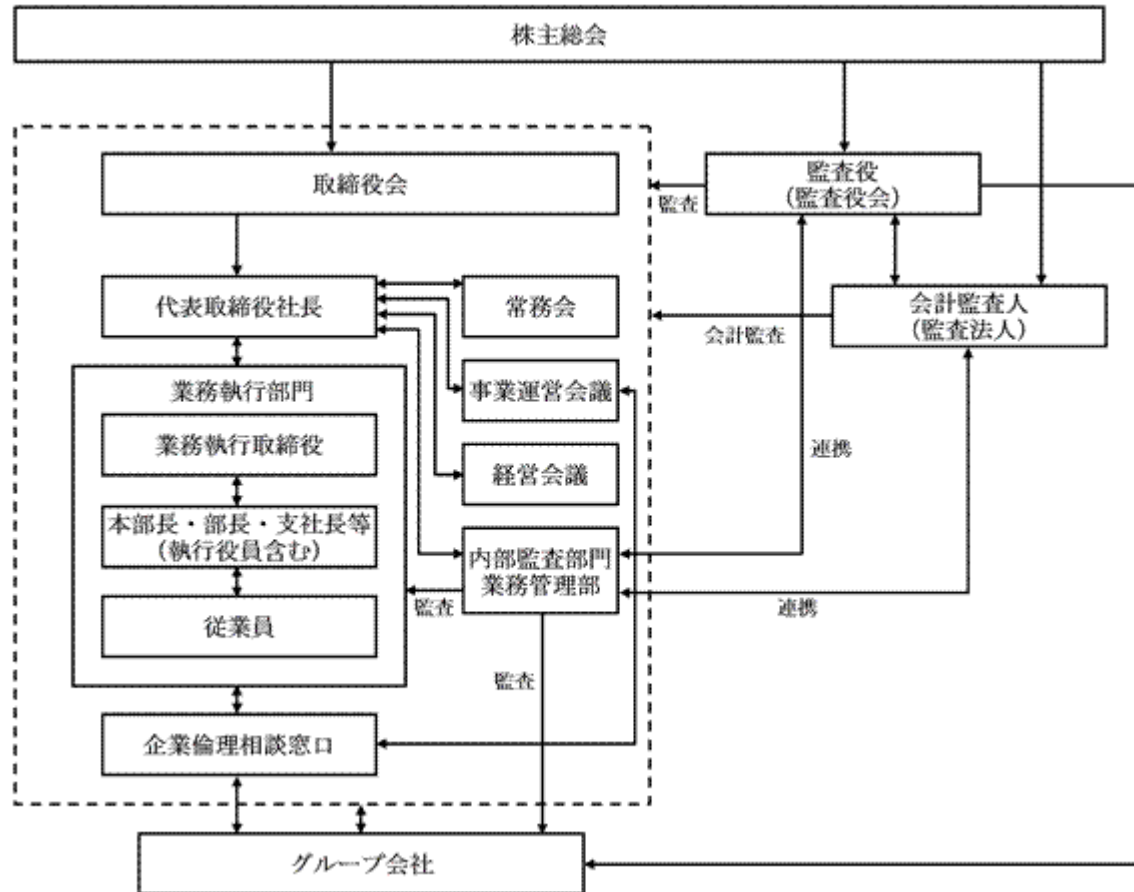
常務会は常務取締役以上の役員7名、常勤監査役2名及び社長が指名する取締役をもって構成されており、原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は4名で社外監査役3名(うち独立役員1名)、社内出身の監査役1名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社を選択しております。監査役4名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を3名置き、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用しております。

<企業統治の体制の概要>



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「業務の適正を確保するための体制整備(内部統制システム構築の基本方針)」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用と評価により、財務報告の信頼性確保に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督しております。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めています。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

<執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

執行役員及び従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

執行役員及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

<当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受け体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保しております。

<監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項>

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議しております。

<上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項>

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

<取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制>

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。

また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする業務管理部4名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社及びグループ会社を対象に、関係法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、必要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 松本芳彦氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 畑口紘氏は、弁護士としての経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 山口博氏は、電力会社の役員としての経験及び知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画及び同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である業務管理部と年度内部監査計画及び監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役 松本芳彦氏は、東京電力(株)の常任監査役でありました。同社は当社の主要株主であり、工事請負等の取引関係があります。また、同氏は日本コンクリート工業(株)の社外取締役でありました。当社は同社の株式を保有しております。

社外監査役 畑口紘氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士でありました。同氏は(株)ニコン及び双信電機(株)の社外監査役であります。当社と両社との間には取引関係はありません。

社外監査役 山口博氏は東京電力(株)取締役代表執行役副社長であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は監査役設置会社を選択しております。監査役4名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を3名置き、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	122	106	15	12
監査役(社外監査役を除く。)	19	19	-	1
社外役員	20	20	-	4

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定しております。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,145百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	602	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	509	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	292	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	205	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	144	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	118	関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	35,000	98	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	92	関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	74	関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	55	取引関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	51	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	43	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	40	関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	31	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	20	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	19	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	15	関係の維持・向上
KDDI(株)	23	12	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	10	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	8	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	7	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	781	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	435	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	317	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	302	取引関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	35,000	193	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	140	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	98	事業上の関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	86	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	76	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	69	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	51	取引関係の維持・向上
(株)東光高岳ホールディングス	30,566	44	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	43	事業上の関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	29	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	27	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	2,300	17	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	14	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	12	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	事業上の関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	7	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	取引関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 太田周二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽龍三	
指定有限責任社員 業務執行社員 中川昌美	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 3名 その他 2名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。
また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	4	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	4	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,758	4,621
受取手形・完成工事未収入金等	22,269	26,156
有価証券	4,136	8,750
未成工事支出金	1 3,193	1 2,871
繰延税金資産	1,302	1,057
その他	1,753	1,239
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	42,406	44,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2, 3 6,513	2, 3 5,926
機械・運搬具（純額）	3 183	3 186
工具器具・備品（純額）	2, 3 430	2, 3 358
土地	2 10,783	2 9,573
リース資産（純額）	3 7	3 13
建設仮勘定	812	1,538
有形固定資産合計	18,732	17,597
無形固定資産		
投資その他の資産	72	509
投資有価証券	4 2,841	4 3,490
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	2,184	2,086
その他	471	389
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	5,453	5,921
固定資産合計	24,259	24,028
資産合計	66,665	68,715

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,149	10,342
短期借入金	389	673
未払法人税等	2,138	301
未成工事受入金	488	221
役員賞与引当金	21	28
完成工事補償引当金	39	48
工事損失引当金	1,501	1,101
その他	2,953	3,208
流動負債合計	14,682	15,926
固定負債		
長期借入金	199	168
繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	6,696	6,426
役員退職慰労引当金	22	8
資産除去債務	140	143
その他	78	66
固定負債合計	7,165	6,842
負債合計	21,848	22,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,784	39,699
自己株式	989	990
株主資本合計	44,406	45,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	403
その他の包括利益累計額合計	191	403
少数株主持分	219	223
純資産合計	44,817	45,947
負債純資産合計	66,665	68,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	60,746	60,516
売上原価		
完成工事原価	1 52,318	1 52,606
売上総利益		
完成工事総利益	8,428	7,909
販売費及び一般管理費	2, 3 3,415	2, 3 3,170
営業利益	5,012	4,739
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	59	65
その他	21	25
営業外収益合計	107	114
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	0	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	5,107	4,841
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
受取補償金	-	33
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	4 507	4 1,638
災害による損失	465	-
その他	1,030	45
特別損失合計	2,003	1,683
税金等調整前当期純利益	3,103	3,208
法人税、住民税及び事業税	2,524	1,520
法人税等調整額	550	244
法人税等合計	1,973	1,764
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,443
少数株主利益	3	4
当期純利益	1,127	1,439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	212
その他の包括利益合計	1 320	1 212
包括利益	1,450	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,447	1,651
少数株主に係る包括利益	3	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
当期首残高	3,730	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
当期首残高	38,182	38,784
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	1,127	1,439
当期変動額合計	602	914
当期末残高	38,784	39,699
自己株式		
当期首残高	986	989
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	989	990
株主資本合計		
当期首残高	43,807	44,406
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	1,127	1,439
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	599	913
当期末残高	44,406	45,319

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	191	403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	191	403
少数株主持分		
当期首残高	216	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	219	223
純資産合計		
当期首残高	43,895	44,817
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	1,127	1,439
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	216
当期変動額合計	922	1,129
当期末残高	44,817	45,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,103	3,208
減価償却費	786	682
減損損失	507	1,638
受取利息及び受取配当金	85	88
支払利息	12	10
売上債権の増減額（ は増加）	7,842	3,887
未成工事受入金の増減額（ は減少）	208	266
未成工事支出金の増減額（ は増加）	294	321
仕入債務の増減額（ は減少）	1,170	3,192
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,310	270
工事損失引当金の増減額（ は減少）	798	399
災害損失	465	-
その他	1,283	758
小計	1,414	4,890
利息及び配当金の受取額	156	93
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	1,112	3,335
災害損失の支払額	455	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,049	9,436
有形固定資産の取得による支出	816	1,142
投資有価証券の取得による支出	-	358
有価証券の売却及び償還による収入	7,510	10,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	5	464
定期預金の預入による支出	655	549
定期預金の払戻による収入	862	580
その他	63	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,782	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	829	540
短期借入金の返済による支出	717	317
長期借入れによる収入	150	250
長期借入金の返済による支出	252	219
配当金の支払額	523	523
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,251	212
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	9,248
現金及び現金同等物の期末残高	9,248	9,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しております。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～10年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度20百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました922百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度20百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示しておりました922百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」(当連結会計年度 8百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 8百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示しておりました 914百万円及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりました907百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 60百万円は「無形固定資産の取得による支出」 5百万円、「その他」 55百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	23百万円	67百万円

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	25百万円	114百万円

- 2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,086百万円	13,434百万円

- 4 他社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,352百万円	524百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,451百万円	1,426百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	28百万円
退職給付費用	328百万円	124百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
53百万円	47百万円

4 主に以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	福島県双葉郡富岡町	360

当該資産につきましては、所在地周辺の年間放射線量を自社で試算した結果、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直し等に係る損害について)」(原子力損害賠償紛争審査会)に基づく避難指示区域(平成24年 3月16日時点)のうち「居住制限区域」に該当する状態であるため、事業に用いることが実質困難なことから遊休資産とし、回収可能価額に至るまでの減少額(土地229百万円、建物121百万円、その他 8百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を相続税評価額に基づき算定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	神奈川県南足柄市	1,634

当該資産につきましては、経営の効率化・合理化の一環から当社施設の集約を進めたことにより、保有方針を変更し、遊休資産としたため、回収可能価額に至るまでの減少額(土地1,279百万円、建物335百万円、その他19百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	540百万円	290百万円
組替調整額	922百万円	20百万円
税効果調整前	382百万円	311百万円
税効果額	62百万円	98百万円
その他有価証券評価差額金	320百万円	212百万円
その他の包括利益合計	320百万円	212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752株	-	-	37,261,752株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,258,846株	6,757株	69株	2,265,534株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752株	-	-	37,261,752株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,265,534株	4,851株	879株	2,269,506株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	9,758百万円	4,621百万円
有価証券勘定	4,136百万円	8,750百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510百万円	463百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	4,136百万円	3,447百万円
現金及び現金同等物	9,248百万円	9,461百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員及び経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,758	9,758	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	22,269 6		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	22,263	22,262	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,136	4,122	13
その他有価証券	2,749	2,749	-
資産計	38,907	38,893	13
支払手形・工事未払金等	7,149	7,149	-
負債計	7,149	7,149	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,621	4,621	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	26,156 8		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	26,148	26,147	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,247	4,247	0
その他有価証券	7,622	7,622	-
資産計	42,639	42,639	0
支払手形・工事未払金等	10,342	10,342	-
負債計	10,342	10,342	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	92	370

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	9,744	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	22,214	54	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,100	-	-	-
社債	1,980	-	-	-
コマーシャルペーパー等	1,050	-	-	-
合計	36,089	54	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	4,608	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	25,952	203	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
コマーシャルペーパー等	4,250	-	-	-
合計	34,811	203	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	703	703	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,432	3,419	13
合計	4,136	4,122	13

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,998	1,999	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,248	2,248	0
合計	4,247	4,247	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,445	1,102	342
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,303	2,268	964
合計	2,749	3,371	622

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,404	1,701	703
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	715	827	112
その他	4,502	4,502	-
合計	7,622	7,031	591

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損922百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
年金資産の額	158,889百万円	157,212百万円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221百万円	189,105百万円
差引額	30,331百万円	31,892百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成23年 3月31日現在 5.0%

平成24年 3月31日現在 4.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年 3月31日現在 25,173百万円、平成24年 3月31日現在 23,276百万円)及び繰越不足金(平成23年 3月31日現在 5,158百万円、平成24年 3月31日現在 8,616百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 平成23年 3月31日現在11年9ヶ月、平成24年 3月31日現在10年9ヶ月)であります。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
年金資産の額	35,808百万円	31,716百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,726百万円	42,777百万円
差引額	5,917百万円	11,061百万円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成23年 3月31日現在 1.1%

平成24年 3月31日現在 1.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年 3月31日現在 204百万円、平成24年 3月31日現在 276百万円)及び繰越不足金(平成23年 3月31日現在 5,713百万円、平成24年 3月31日現在 10,784百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 平成23年 3月31日現在 3年2ヶ月、平成24年 3月31日現在 4年5ヶ月)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
退職給付債務	11,229百万円	11,517百万円
会計基準変更時差異の未処理額	66百万円	51百万円
未認識過去勤務債務	31百万円	15百万円
年金資産	4,435百万円	5,023百万円
退職給付引当金	6,696百万円	6,426百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	442百万円	506百万円
利息費用	213百万円	163百万円
期待運用収益	42百万円	55百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	15百万円	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,257百万円	274百万円
厚生年金基金拠出額	454百万円	456百万円
その他	45百万円	-百万円
退職給付費用	2,402百万円	827百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.25%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

(5) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しております。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,440百万円	2,329百万円
賞与未払金	524百万円	550百万円
工事損失引当金	570百万円	418百万円
投資有価証券評価損	262百万円	265百万円
その他	597百万円	1,019百万円
繰延税金資産小計	4,394百万円	4,584百万円
評価性引当額	551百万円	993百万円
繰延税金資産合計	3,843百万円	3,590百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	233百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円	212百万円
その他	28百万円	28百万円
繰延税金負債合計	383百万円	474百万円
繰延税金資産の純額	3,459百万円	3,115百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,302百万円	1,057百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,184百万円	2,086百万円
固定負債 - 繰延税金負債	27百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割	1.2%	1.2%
評価性引当額の増減による影響額	10.6%	14.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2%	- %
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%	55.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,202	10,817	60,020	712	60,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	260	260	2,003	2,264
計	49,203	11,078	60,281	2,716	62,998
セグメント利益又は損失()	8,261	11	8,249	191	8,441
セグメント資産	24,495	4,715	29,210	3,163	32,374
その他の項目					
減価償却費	460	62	522	170	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	16	282	14	296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,955	11,583	59,539	790	60,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	104	109	2,249	2,358
計	47,960	11,688	59,648	3,039	62,688
セグメント利益	5,778	140	5,919	273	6,192
セグメント資産	26,909	5,707	32,616	3,064	35,680
その他の項目					
減価償却費	419	84	504	148	652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	22	302	4	306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,281	59,648
「その他」の区分の売上高	2,716	3,039
セグメント間取引消去	2,264	2,358
その他の調整額	13	186
連結財務諸表の売上高	60,746	60,516

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,249	5,919
「その他」の区分の利益	191	273
セグメント間取引消去	32	6
全社費用(注)	2,292	2,035
その他の調整額	1,169	576
連結財務諸表の営業利益	5,012	4,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,210	32,616
「その他」の区分の資産	3,163	3,064
全社資産(注)	11,724	11,319
その他の調整額	22,567	21,715
連結財務諸表の資産合計	66,665	68,715

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	522	504	170	148	84	66	777	719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	302	14	4	972	1,338	1,268	1,645

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	31,319	発電設備工事業、電気・通信設備工事業及びその他
三菱重工業(株)	7,733	発電設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	32,217	発電設備工事業、電気・通信設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	138	-	369	507

(注) 「全社・消去」の金額は、事業セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3	-	1,634	1,638

(注) 「全社・消去」の金額は、事業セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 ㈱	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負等	電力関連 設備工事 の施工等	31,319	受取手形・ 完成工事 未収入金等	12,912
									その他の 流動資産 (未収入金)	1,347

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 ㈱	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負等	電力関連 設備工事 の施工等	32,217	受取手形・ 完成工事 未収入金等	13,401
									その他の 流動資産 (未収入金)	897

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,274.37円	1,306.67円
1株当たり当期純利益	32.20円	41.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	44,817	45,947
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	219	223
(うち少数株主持分)	(百万円)	(219)	(223)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	44,597	45,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,996,218	34,992,246

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,127	1,439
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,127	1,439
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,999,744	34,994,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	207	430	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	181	243	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	168	1.7	平成29年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	11	-	平成30年3月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	600	859	-	-

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	52	18	4
リース債務	4	2	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,714	24,810	38,586	60,516
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,378	2,337	3,457	3,208
四半期(当期)純利益 (百万円)	833	1,412	2,114	1,439
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.82	40.36	60.42	41.14

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	23.82	16.53	20.06	19.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,521	1,930
受取手形	74	94
完成工事未収入金	1 21,130	1 24,600
有価証券	4,086	8,700
未成工事支出金	2 3,174	2 2,821
繰延税金資産	1,199	950
未収入金	1 1,412	1 932
その他	305	342
流動資産合計	38,904	40,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 5,004	3, 4 4,514
構築物（純額）	3, 4 168	3, 4 134
機械及び装置（純額）	4 106	4 90
車両運搬具（純額）	4 6	4 27
工具器具・備品（純額）	3, 4 267	3, 4 250
土地	3 10,341	3 9,130
リース資産（純額）	4 276	4 213
建設仮勘定	812	1,537
有形固定資産合計	16,984	15,898
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	0	0
ソフトウェア	36	24
電話加入権	17	17
その他	3	455
無形固定資産合計	59	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5 2,560	5 3,145
関係会社株式	516	580
従業員に対する長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	1,211	1,108
長期前払費用	16	0
繰延税金資産	2,060	1,965
その他	362	291
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	6,675	7,034
固定資産合計	23,719	23,431
資産合計	62,623	63,804

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,910	8,784
短期借入金	100	100
リース債務	96	71
未払金	522	761
未払費用	1,575	1,701
未払法人税等	2,030	167
未成工事受入金	432	197
預り金	152	147
前受収益	3	2
役員賞与引当金	10	15
完成工事補償引当金	37	46
工事損失引当金	2 1,416	2 997
その他	802	732
流動負債合計	13,091	13,726
固定負債		
リース債務	178	157
退職給付引当金	6,460	6,167
資産除去債務	166	170
その他	56	37
固定負債合計	6,861	6,532
負債合計	19,953	20,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	424	421
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	5,712	6,380
利益剰余金合計	36,857	37,522
自己株式	989	990
株主資本合計	42,479	43,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	403
評価・換算差額等合計	190	403
純資産合計	42,670	43,546
負債純資産合計	62,623	63,804

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 57,322	1 56,629
売上原価		
完成工事原価	2 49,865	2 49,815
売上総利益		
完成工事総利益	7,457	6,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	146
従業員給料手当	1,191	1,158
役員賞与引当金繰入額	10	15
退職給付費用	307	101
法定福利費	180	178
福利厚生費	93	97
修繕維持費	36	36
事務用品費	139	118
通信交通費	143	150
動力用水光熱費	12	15
調査研究費	3 53	3 47
広告宣伝費	3	2
交際費	16	25
寄付金	3	0
地代家賃	158	159
減価償却費	95	76
租税公課	108	105
保険料	2	2
雑費	108	108
販売費及び一般管理費合計	2,816	2,548
営業利益	4,641	4,266
営業外収益		
受取利息	1 20	1 18
有価証券利息	24	22
受取配当金	1 75	1 80
その他	13	22
営業外収益合計	133	144
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	4,773	4,409

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
受取補償金	-	33
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	4 499	4 1,638
災害による損失	480	-
関係会社株式評価損	548	-
その他	437	48
特別損失合計	1,964	1,687
税引前当期純利益	2,808	2,772
法人税、住民税及び事業税	2,383	1,336
法人税等調整額	568	246
法人税等合計	1,815	1,583
当期純利益	993	1,189

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,168	12.4	5,995	12.0
労務費		5,556	11.1	5,583	11.2
外注費		26,392	52.9	27,977	56.2
経費		11,747	23.6	10,258	20.6
(うち人件費)		(6,208)	(12.5)	(5,258)	(10.6)
合計		49,865	100	49,815	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	3,730	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	720	720
当期末残高	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	395	424
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	33	-
当期変動額合計	29	3
当期末残高	424	421
別途積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,274	5,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	33	-
剰余金の配当	525	524
当期純利益	993	1,189
当期変動額合計	438	668
当期末残高	5,712	6,380
利益剰余金合計		
当期首残高	36,389	36,857
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	993	1,189
当期変動額合計	467	664
当期末残高	36,857	37,522
自己株式		
当期首残高	986	989
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	989	990
株主資本合計		
当期首残高	42,014	42,479
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	993	1,189
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	464	663
当期末残高	42,479	43,142

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	190	403
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	190	403
純資産合計		
当期首残高	41,885	42,670
当期変動額		
剰余金の配当	525	524
当期純利益	993	1,189
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	785	875
当期末残高	42,670	43,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～10年

車両運搬具 5～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当事業年度20百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました374百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	12,634百万円	12,793百万円
未収入金	1,347百万円	897百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	25百万円	114百万円

3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,830百万円	12,079百万円

5 他社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	30,179百万円	31,156百万円
営業外収益		
受取利息	19百万円	18百万円
受取配当金	16百万円	16百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,216百万円	376百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
53百万円	47百万円

4 主に以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	福島県双葉郡富岡町	361

当該資産につきましては、所在地周辺の年間放射線量を自社で試算した結果、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直し等に係る損害について)」(原子力損害賠償紛争審査会)に基づく避難指示区域(平成24年3月16日時点)のうち「居住制限区域」に該当する状態であるため、事業に用いることが実質困難なことから遊休資産とし、回収可能価額に至るまでの減少額(土地229百万円、建物121百万円、その他9百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を相続税評価額に基づき算定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地、建物他	神奈川県南足柄市	1,634

当該資産につきましては、経営の効率化・合理化の一環から当社施設の集約を進めたことにより、保有方針を変更し、遊休資産としたため、回収可能価額に至るまでの減少額(土地1,279百万円、建物335百万円、その他19百万円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,258,846 株	6,757 株	69 株	2,265,534 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,265,534 株	4,851 株	879 株	2,269,506 株

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の関係会社株式に含まれる子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	236百万円	236百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,354百万円	2,236百万円
賞与未払金	480百万円	510百万円
工事損失引当金	538百万円	379百万円
投資有価証券評価損	262百万円	265百万円
その他	505百万円	943百万円
繰延税金資産小計	4,140百万円	4,335百万円
評価性引当額	525百万円	974百万円
繰延税金資産合計	3,615百万円	3,361百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	233百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円	212百万円
繰延税金負債合計	355百万円	446百万円
繰延税金資産の純額	3,260百万円	2,915百万円

- (注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,199百万円	950百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,060百万円	1,965百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	1.3%	1.3%
評価性引当額の増減による影響額	11.5%	17.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%	- %
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%	57.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.29円	1,244.45円
1株当たり当期純利益	28.37円	34.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,670	43,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,670	43,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	34,996,218	34,992,246

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	993	1,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	993	1,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,999,744	34,994,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)東芝	1,655,000	781
		太平電業(株)	753,000	435
		新日本空調(株)	571,800	317
		三菱電機(株)	400,000	302
		東光建物(株)	199,000	278
		日本ドライケミカル(株)	35,000	193
		東京産業(株)	461,000	140
		松井建設(株)	285,000	98
		京セラ(株)	9,790	86
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	76
		大崎電気工業(株)	144,000	69
		大成建設(株)	200,000	51
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	100,000	48
		(株)東光高岳ホールディングス	30,566	44
		(株)巴コーポレーション	123,640	43
		古河電気工業(株)	141,000	29
	その他(20銘柄)	549,203	147	
		計	5,678,369	3,145

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	オリエントコーポレーション コマーシャル ペーパー	2,500	2,498
		大和証券 コマーシャルペーパー	1,700	1,699
		計	4,200	4,197

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) フリー・ファイナンシャル ・ファンド	2,501,528,962	2,501
		新光投信(株) フリー・ファイナンシャル・ファン ド	2,001,265,204	2,001
		計	4,502,794,166	4,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,657	136	379 (335)	11,414	6,900	281	4,514
構築物	976	8	24 (18)	960	826	24	134
機械及び装置	1,508	28	82 (0)	1,454	1,363	43	90
車両運搬具	41	27	-	68	40	6	27
工具器具・備品	2,962	110	61 (0)	3,011	2,760	127	250
土地	10,341	68	1,279 (1,279)	9,130	-	-	9,130
リース資産	513	70	184	399	186	112	213
建設仮勘定	812	724	-	1,537	-	-	1,537
有形固定資産計	28,814	1,177	2,013 (1,634)	27,978	12,079	596	15,898
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	368	344	16	24
電話加入権	-	-	-	17	-	-	17
その他	-	-	-	486	31	0	455
無形固定資産計	-	-	-	874	376	17	498
長期前払費用	16	-	16	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 新本社ビル建設 721百万円
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	0	-	-	65
役員賞与引当金	10	15	10	-	15
完成工事補償引当金	37	46	37	-	46
工事損失引当金	1,416	376	370	424	997

- (注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,901
普通預金	8
その他預金	12
計	1,921
合計	1,930

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河電池(株)	23
ザ・パックス(株)	20
深田工業(株)	9
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	7
その他	33
計	94

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	32
平成25年5月	24
平成25年6月	8
平成25年7月	22
平成25年8月	7
計	94

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	12,793
三菱重工業(株)	2,608
バブコック日立(株)	1,268
日本原子力発電(株)	802
日立三菱水力(株)	713
その他	6,414
計	24,600

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	24,333百万円
平成24年3月期以前計上額	267百万円
計	24,600百万円

二 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
3,174	49,462	49,815	2,821

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	773百万円
労務費	322百万円
外注費	1,168百万円
経費	556百万円
計	2,821百万円

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,289
太平電業(株)	1,085
(株)テクノ東京	309
日本インシュレーション(株)	230
(株)バイコム	192
その他	5,677
計	8,784

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、取引先の一部が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生したものであります。

ロ 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
432	1,908	2,143	197

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,206
年金資産	5,023
未認識過去勤務債務	15
計	6,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第66期 第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出
	(第66期 第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	(第66期 第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽龍三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川昌美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。